

**中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置
に関する法律第7条第1項に規定する説明書類**

平成23年10月13日
京都府信用農業協同組合連合会

京都府信用農業協同組合連合会は、農業および地域金融における円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置づけ、その実現に向けて取り組んでいます。

今般、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」という。）に基づき、当会の金融円滑化にかかる措置の実施状況について公表します。

第1 第6条第1項第1号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置の実施に関する方針の概要

当会では、金融の円滑化に関する基本方針を定めた「金融円滑化にかかる基本方針」を、理事会にて、以下のとおり制定しています。

金融円滑化にかかる基本方針（概要）

- 1 新規の融資・貸付条件の変更等の申込みに対する、柔軟な対応
- 2 お客様の経営相談等、経営改善に向けた取り組みへの支援
- 3 新規の融資・貸付条件の変更等の相談・申込みに対する適切かつ十分な説明
- 4 新規の融資・貸付条件の変更等に関する苦情相談への公正・迅速・誠実な対応
- 5 金融円滑化法の趣旨を踏まえた適切な対応
- 6 当会の金融円滑化管理に関する体制

（注）方針の全文については、平成22年1月14日に公表しています。

第2 第6条第1項第2号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置の状況を適切に把握するための体制の概要

当会では、金融円滑化法第4条および第5条の規定に基づく対応措置を適切に把握し対応するため、以下の体制を整備しています。

(1) コンプライアンス委員会での協議

専務、各部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 金融円滑化管理責任者および担当者の設置

営業部長を金融円滑化管理責任者、営業部を金融円滑化責任部署とし、営業部に金融円滑化担当者を設置して、当会の金融円滑化にかかる対応状況を把握することとしています。

(3) 営業部では、金融円滑化にかかる取引の実施状況について、記録を作成し、当該記録は5年間保存することとしています。

第3 第6条第1項第3号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

- (1) 事業資金または住宅資金をお借入いただいている農業者または中小企業者等のお客様からの金融円滑化にかかるご相談等の窓口を営業部に設置しています。

第4 第6条第1項第4号に規定する法第4条の規定に基づく措置をとった後において、当該措置に係る中小企業者の事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の概要

- (1) 金融円滑化責任部署を中心に、お借入条件の変更等を行ったお客様の経営状況や経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、必要に応じて経営改善又は再生のための助言等、お客様の経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めます。
- (2) また、研修等により上記取組みの対応能力の向上に努めます。

第5 法第4条に基づく措置の実施状況

別表1及び別表2のとおり

第6 法第5条に基づく措置の実施状況

別表3及び別表4のとおり

